

事業番号	091
------	-----

平成26年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	納税推進事業				担当部	市民生活部				
	会計区分	一般会計		事業類型	一般	担当課	収税課				
	事業期間	平成12年度以前		～	平成30年度以降		担当係	収税係			
	総合計画 分野別計画	主目的	7 行政経営		32 財政運営		1 歳入確保の取組みを強化します				
		副目的									
	予算区分	款	2	項	2	目	4	大	3	中	1
	根拠法令・個別計画	市税条例									
	目的 (対象をどのような状態にするのか)	市税の収納率を高め、税収を確保する。									
	内容 (手段)	<p>◆平成25年度実施内容 キャッシュカードで手続きができる口座振替受付サービスを実施した。 電話催告オペレータによる電話催告を行い納付忘れ防止に努めた。 納税推進員による訪問徴収により、収納率の向上、納税意識の高揚、口座振替の推進を図った。 徴収指導員による徴収職員への徴収指導を行った。 休日納付相談・納付窓口を開設した。(毎月、第2・4日曜日)</p> <p>◆平成25年度直接経費の内訳(計7,636千円) 消耗品、印刷製本費等(1,370千円) 通信運搬費、手数料等(2,336千円) 電話催告システム保守管理委託料(1,575千円) 電子計算機借上料(2,255千円) 日本マルチペイメントネットワーク推進協議会負担金(100千円)</p> <p>◆平成26年度直接経費の内訳(計13,239千円) 消耗品、印刷製本費等(2,323千円) 通信運搬費、手数料等(3,385千円) 電話催告システム保守管理委託料(1,685千円) 電話催告システム移行委託料(3,480千円) 電子計算機借上料(2,266千円) 日本マルチペイメントネットワーク推進協議会負担金(100千円)</p>									
	受益者負担	無									

コスト			単位	H23決算額	H24決算額	H25決算額	H26予算額
	費用	直接経費		千円	6,915	8,051	7,636
正職員		従事者数	人	5.00	5.00	5.00	5.00
		人件費	千円	26,300	26,300	26,300	26,300
その他職員		従事者数	人	13.00	13.00	11.00	11.00
		人件費	千円	26,502	25,634	21,824	29,221
費用合計		千円	59,717	59,985	55,760	68,760	
対前年比		%		100.4	92.9	123.3	
財源	一般財源		千円	52,801	51,935	15,760	62,760
	国・県支出金		千円	6,916	8,050	40,000	6,000
	その他財源		千円	0	0	0	0

業	活動指標名	単位		H23	H24	H25	H26
	績	口座振替新規加入	件	目標	-	-	-
実績				5,750	6,605	6,089	
業	オペレータによる電話催告	件	目標	-	-	-	-
			実績	7,838	7,970	33,433	
績	成果指標名	単位		H23	H24	H25	H26
			市税収納率	%	95.00	95.00	95.00
業	市税収納率	%	目標	95.00	95.00	95.00	95.00
			実績	93.65	94.00	94.00	
績	口座振替加入率	%	目標	34.00	34.00	34.00	34.00
			実績	33.06	34.00	34.00	

事業の自己評価	事業の達成状況	納税推進事業を実施したことにより、市税収納率、口座振替加入率ともに前年度と同程度になると見込んでいる。 電話催告において対象者の抽出条件を広げたので催告件数(期別数)は大幅に増加したが、通話件数(人数)には直結していない。	
	事業実施における課題	催告書のコンビニ収納の導入を目指しているが、未納税額を4期まで記載している現状の催告書では、コード番号、バーコードの制約上の課題が挙げられる。本市と同じ収納システムを使った催告書のコンビニ収納の先進地事例がなく、催告書のコンビニ収納を実現化するため引き続き研究を進めていく。 また、24年度外部評価において、口座振替推奨用記念品については廃止し、現在の事業内容を継続し、経費の合理化を図りながら、収納率の向上を図り、滞納者に対しては、滞納処分をより早い段階で行うなどを検討するとの取組方針が出されており、その対応が必要となっている。	
	事業を縮小・廃止したときの影響	市税収納率が下がり、税収の減少が予想される。	
平成26年度の改善内容	26年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	<ul style="list-style-type: none"> ・25年度11月に収納管理支援システムの機器更新を行ったことにより、滞納者データを抽出することが可能になり、早期に滞納処分を着手すべき案件などの選定や調査台帳の電子化による情報の有効活用を可能とする。 ・電話催告において通話件数を増やすため、調査等により滞納者で登録のない電話番号を取得する。 ・これまでに実施した実態調査や金融機関への調査結果を活用し、引き続き滞納処分や継続調査を行っている。 	
平成27年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)
	判定理由	前年度と比較して口座振替加入率は同程度となった。収納率の維持向上を図るうえで、納税意識の高揚、納付環境の改善、口座振替の推進に努める必要がある。	
	27年度以降の改善案	収納率の維持向上を目的として、納税推進事業を実施しており、引き続き納付環境の改善に努めていく。	

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。 滞納処分をより早い段階で行うなど、効果的な徴収方法について調査・研究しつつ、収入未済額の回収に努め、収納率の向上を図ること。